

四 半 期 報 告 書

(第80期第1四半期)

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

株式会社GSIクレオス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社G S Iクレオス

【英訳名】 GSI Creos Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深瀬佳洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番1号

【電話番号】 東京(5211)1828

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 沖田陽二

【縦覧に供する場所】 株式会社G S Iクレオス大阪支店
(大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	25,869	25,008	107,719
経常利益 (百万円)	444	339	1,265
四半期(当期)純利益 (百万円)	269	192	415
純資産額 (百万円)	10,298	10,109	9,287
総資産額 (百万円)	56,769	55,123	53,951
1株当たり純資産額 (円)	155.77	155.64	142.79
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.18	2.98	6.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.68	18.18	17.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	1,212	573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87	△76	△612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△546	△783	△291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,764	8,792	8,389
従業員数 (人)	496	509	488

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	509 [133]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	269 [108]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、出向者、海外現地社員及び嘱託は111人であり、上記には含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
繊維関連事業	673	△32.7
非繊維関連事業	361	△15.9
合計	1,035	△27.6

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
繊維関連事業	19,908	6.8	6,832	1.0
非繊維関連事業	5,175	△22.7	1,260	△19.8
合計	25,083	△1.0	8,092	△2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
繊維関連事業	19,852	2.2
非繊維関連事業	5,156	△19.9
合計	25,008	△3.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先が存在しないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、景気後退に一部下げ止まりの兆しがみられたものの、個人消費の低迷などにより、以前厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、アジア向け取引は拡大しましたが、景気低迷の影響を受けたことから、売上高は前年同四半期比860百万円、3.3%減収の25,008百万円となりました。

売上総利益は、利益率が0.3ポイント改善したものの、売上高の減少が影響し、前年同四半期比26百万円、0.8%減益の3,161百万円となりました。営業利益は前年同四半期比80百万円、17.0%減益の390百万円、経常利益は前年同四半期比105百万円、23.7%減益の339百万円、四半期純利益は前年同四半期比77百万円、28.7%減益の192百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

肌着などの実用衣料が消費不振の影響を受けたものの、企画提案型の婦人ファンデーションならびにインナー用原糸および生地取引は大きく伸長しました。

婦人アパレルおよびアウターOEM取引は店頭不振の影響を受け苦戦を強いられました。

また、欧州および韓国向けアウター用生地輸出取引も景気低迷と円高の影響を受けたことから低調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比422百万円、2.2%増収の19,852百万円、営業利益は前年同四半期比4百万円、1.0%減益の452百万円となりました。

②非繊維関連事業

生産調整や設備投資の低迷から、樹脂などの工業用材料および機械装置の取引が低調に推移しました。特に、半導体市況の悪化により、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いが減少しました。

生活関連雑貨の取扱いは消費不振により減少しましたが、プラモデル用塗料の取扱いは堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同四半期比1,283百万円、19.9%減収の5,156百万円、営業利益は前年同四半期比116百万円、46.1%減益の135百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

企画提案型の婦人ファンデーションの取引は伸長しましたが、繊維は総じて低調に終わり、また、生産調整や設備投資の低迷から、工業用材料や機械装置の取引が低調に推移したため、売上高は前年同四半期比2,560百万円、11.1%減収の20,411百万円、営業利益は前年同四半期比62百万円、15.3%減益の348百万円となりました。

②アジア

香港現地法人におけるインナー用原材料の販売が大きく伸長したことから、売上高は前年同四半期比2,066百万円、125.3%増収の3,716百万円、営業利益は前年同四半期比33百万円増益の32百万円となりました。

③北米

半導体市況の悪化により、化学製品の取引が低調に推移したため、売上高は前年同四半期比367百万円、29.4%減収の880百万円、営業利益は前年同四半期比41百万円、68.1%減益の19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券の増加などにより、前期末比1,172百万円増加の55,123百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比349百万円増加の45,013百万円となりました。

また、純資産は、10,109百万円と前期末に比べ822百万円増加しましたので、自己資本比率は17.0%から18.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益など営業活動による収入や短期借入金の返済など財務活動による支出などの要因により、全体では前連結会計年度末に比べ402百万円増加し8,792百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,212百万円の増加（前年同四半期比569百万円の収入の増加）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の減少（前年同四半期比10百万円の支出の減少）となりました。主な要因は貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、783百万円の減少（前年同四半期比237百万円の支出の増加）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,747,000	63,747	—
単元未満株式	普通株式 638,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,747	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式146株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	264,000	—	264,000	0.41
計	—	264,000	—	264,000	0.41

(注) 当第1四半期期末(平成21年6月30日)の自己株式は、267,753株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	111	112	132
最低(円)	86	97	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,792	8,389
受取手形及び売掛金	※2 24,717	※2 24,359
商品	8,860	8,930
未着商品	40	30
その他	1,383	1,474
貸倒引当金	△460	△475
流動資産合計	43,334	42,710
固定資産		
有形固定資産	※3 5,699	※3 5,686
無形固定資産		
のれん	43	60
その他	79	76
無形固定資産合計	122	136
投資その他の資産	※4 5,966	※4 5,417
固定資産合計	11,788	11,240
資産合計	55,123	53,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,452	16,217
短期借入金	22,722	23,341
1年内返済予定の長期借入金	75	75
未払法人税等	182	105
引当金	425	597
その他	2,168	2,354
流動負債合計	43,025	42,692
固定負債		
長期借入金	500	528
退職給付引当金	1,308	1,297
負ののれん	54	61
その他	123	83
固定負債合計	1,987	1,971
負債合計	45,013	44,663

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,628	2,436
自己株式	△51	△51
株主資本合計	10,672	10,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△714
繰延ヘッジ損益	△25	△15
為替換算調整勘定	△433	△555
評価・換算差額等合計	△651	△1,286
少数株主持分	89	93
純資産合計	10,109	9,287
負債純資産合計	55,123	53,951

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,869	25,008
売上原価	22,680	21,846
売上総利益	3,188	3,161
販売費及び一般管理費合計	※1 2,717	※1 2,770
営業利益	470	390
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	34	35
その他	81	51
営業外収益合計	129	98
営業外費用		
支払利息	135	114
その他	20	36
営業外費用合計	156	150
経常利益	444	339
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	441	339
法人税、住民税及び事業税	137	132
法人税等調整額	△1	11
法人税等合計	135	143
少数株主利益	36	3
四半期純利益	269	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	339
減価償却費	49	49
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	11
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△67
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	135	114
為替差損益 (△は益)	△14	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△424	△6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567	154
その他の資産の増減額 (△は増加)	△126	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,476	967
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57	△317
その他	△4	△17
小計	898	1,306
利息及び配当金の受取額	36	47
利息の支払額	△138	△114
法人税等の支払額	△154	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△8
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△82	△69
貸付金の回収による収入	9	8
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△521	△738
長期借入金の返済による支出	△21	△28
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	402
現金及び現金同等物の期首残高	8,888	8,389
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,764	※1 8,792

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は第1四半期決算日の為替相場によっております。)</p> <p>GSI (Shenzhen) Ltd. 98百万円 日神工業株式会社 98 GSI Creos (Beijing) Co., Ltd. 84 GSI Europe-Import+Export GmbH 67 寧波武田紡績有限公司 55 GSI Shanghai Engineering 14 Plastic Processing Co., Ltd. 14</p> <hr/> <p>計 417百万円</p>	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <p>GSI (Shenzhen) Ltd. 110百万円 日神工業株式会社 103 GSI Creos (Beijing) Co., Ltd. 86 寧波武田紡績有限公司 56 GSI Europe-Import+Export GmbH 50 GSI Shanghai Engineering 14 Plastic Processing Co., Ltd. 14</p> <hr/> <p>計 421百万円</p>
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 90百万円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 80百万円</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,572百万円であります。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,538百万円であります。</p>
<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,037百万円</p>	<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,022百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>物流費 435百万円 販売諸掛 474 従業員給与及び賞与 482 賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 63 その他 1,138</p> <hr/> <p>計 2,717百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>物流費 393百万円 販売諸掛 558 従業員給与及び賞与 510 賞与引当金繰入額 139 退職給付費用 66 その他 1,102</p> <hr/> <p>計 2,770百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 8,764百万円 現金及び現金同等物 8,764百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 8,792百万円 現金及び現金同等物 8,792百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	267,753

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,429	6,439	25,869	—	25,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	36	36	(36)	—
計	19,429	6,475	25,905	(36)	25,869
営業利益	456	251	708	(237)	470

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,852	5,156	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	30	(30)	—
計	19,852	5,186	25,038	(30)	25,008
営業利益	452	135	587	(196)	390

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,971	1,649	1,247	25,869	—	25,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,151	103	94	1,349	(1,349)	—
計	24,123	1,753	1,342	27,218	(1,349)	25,869
営業利益(又は営業損失)	411	△1	60	471	(0)	470

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,411	3,716	880	25,008	—	25,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,395	16	71	2,484	(2,484)	—
計	22,807	3,732	952	27,492	(2,484)	25,008
営業利益	348	32	19	400	(9)	390

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア ……中国、香港
 北米 ……アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,442	1,041	517	5,000
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,869
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.0	2.0	19.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア・・・中国、香港
 北米・・・アメリカ
 その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,987	832	353	6,174
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,008
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	3.4	1.4	24.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア・・・中国、香港
 北米・・・アメリカ
 その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
155.64円	142.79円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 2.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	269	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	269	192
期中平均株式数(千株)	64,423	64,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 矢部 豊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津 倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深 瀬 佳 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第80期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。